

令和6年度 中食における東京産食材PR事業補助金 【募集案内】

1 事業の目的

東京産食材の認知度向上と購買活動の推進を図り、さらなる消費拡大につなげることを目的とします。

2 事業概要

中食事業者が実施する東京産食材を使ったメニュー販売を支援し食材を、効果的にPRする事業です。

※東京産食材とは、都内で生産された農産物、畜産物、水産物及びそれらを主原料とした加工食品とします。

3 補助対象となる要件

次に掲げる全ての要件を満たすもの。

- (1)都内の百貨店、ショッピングモール、駅ナカ等の大型商業施設等に常設の店舗を出店し、テイクアウト主体で東京産食材を使用した総菜等の製造販売を行っていること。
- (2)ウェブサイト又はSNS等において情報発信を行うこと。
- (3)補助対象とする各店舗で東京産食材を使用したメニュー2種類以上を4週間以上の期間販売すること。

暴力団員等（東京都暴力団排除条例（平成23年東京都条例第54号。以下「条例」という。）第2条第3号に規定する暴力団員及び同条第4号に規定する暴力団関係者をいう。）、暴力団（同条第2号に規定する暴力団をいう。）及び法人その他の団体の代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員に暴力団員等に該当する者があるものは、補助対象とはなりません。

4 補助対象経費

事業対象期間内において東京産食材を使用した総菜・デザート等の飲食物を販売、PRした場合の東京産食材の購入費(食材費、送料)の一部を補助。

【補助対象とならない経費等】

消費税、振込手数料、代引き手数料、キャンセル料、東京産食材以外の食材の購入に係る費用、他の補助金の交付対象となっている経費

※国、都、区市町村の補助金及び交付金、その他補助制度の対象となった経費は、補助対象外です。

※領収書等の帳簿類に不備がある経費は認められない場合があります。

【その他注意点】

- (1) 物品の購入等にあたり、ポイントカードは原則、使用できません。
- (2) 役員や従業員、その他個人名義又は個人口座から振込を行った経費は補助対象外です。
- (3) 関連会社経由等、補助事業者名義の金融機関の口座から直接振り込んでいない場合は補助対象外です。
- (4) クレジットカードによる支払いの場合は、法人カードのクレジットカードに限り補助対象となります。また、クレジットカードによる支払いは、令和7年3月31日までに、銀行口座からの引き落としが確認できる場合のみ認められます。
- (5) 補助対象経費の支払いとその他の取引が、混合して行われている場合は補助対象外です。
- (6) 他の取引と相殺して支払った経費は、補助対象外です。
- (7) 現金や手形・小切手による支払いについては、以下の条件を全て満たす場合のみ補助対象経費として認められる場合があります。

ア 現金

- (a) 1取引あたり総額税込 10 万円未満の支払いで、振込による支払いが困難な場合
- (b) 該当経費が明確に区分できる支払先発行の領収書・明細書が提出できること

イ 手形・小切手

- (a) 自社発行であること
- (b) 補助事業（取組）実施期間内に振出し・決済が完了していること
- (c) 当座勘定照合表で決済の確認ができること

- (8) 他社発行の手形・小切手により支払いが行われている経費は補助対象外です。
- (9) インターネットバンキングを利用する場合は、振込先名義と口座番号を確認するため、振込完了画面（又は振込履歴）と通帳（又は当座勘定照合表）の写しの提出が必要です。
- (10) 契約・支払い確認に係る書類の宛先は、補助事業者名であることが必要です。

5 補助率、補助金額

補助対象経費の2分の1（1店舗の上限20万円）、複数店舗を同時に申請する場合は、店舗毎の補助金額を合計した額

6 補助事業スケジュール

(1) 東京産食材を使用したメニューの販売

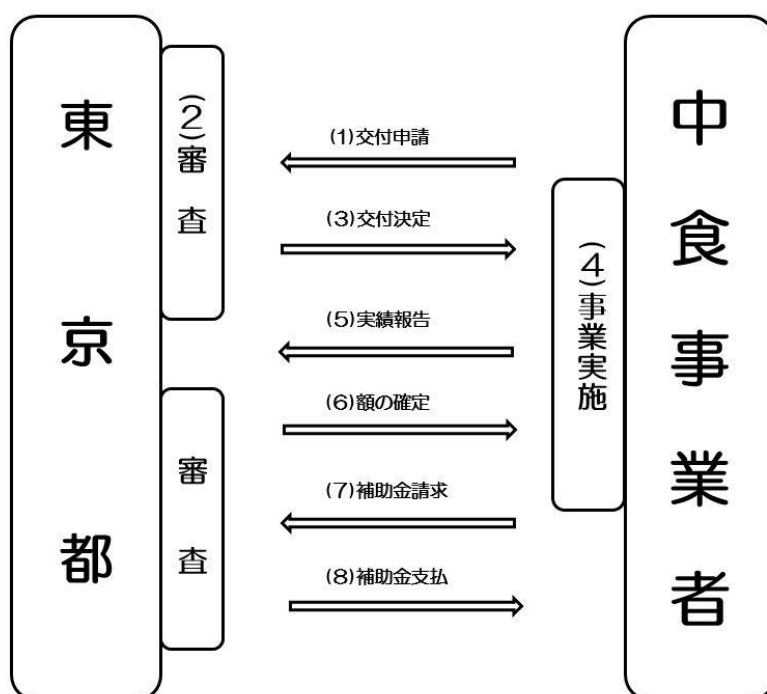
交付決定の日（交付決定は応募期間終了後、1 か月程度で行います）～令和7年3月31日（月）までの4週間以上にわたって実施することが必要です。

(2) 令和7年3月31日(月)までに事業費の支払いが済むように事業を終了してください。

完了していない経費（未払金、買掛金等）は、補助対象となりません。

7 交付申請から補助金交付までの流れ

<事務フロー>



(1) 交付申請

以下の応募期間内に必要書類をご提出下さい。

【応募期間】 令和6年7月18日（木）～10月31日（木）（必着）

【必要書類】 交付申請書（別記様式第1号）

申請者の事業概要が確認できる会社案内、パンフレット等

会社・法人の登記事項証明（発行後3か月以内の履歴事項全部証明書）

確定申告書の写し（直近2期分）

誓約書（別記様式第1号の別紙）

※必ずコピーを取り、お手元に保管してください。

【提出方法】郵送（簡易書留あるいはレターパック等）により次の宛先までご送付下さい。
都が受領した旨の連絡は致しませんので、配達記録が残る方法で発送下さ
るようお願い致します。

〒163-8001

東京都新宿区西新宿 2-8-1 都庁第一本庁舎 21 階

東京都 産業労働局 農林水産部 食料安全課 食材流通促進担当

※申請書類等は、下記のウェブサイトからダウンロードできます。

https://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.lg.jp/nourin/news/2024/0718_19548.html

- ア 申請書類の作成及び提出等、申請に係る経費は、申請者の負担となります。
- イ 提出された申請書類は、交付決定の可否に関わらず返却しませんので、必ず写しを保管してください。
- ウ 申請書類はステープル留めやファイリングをせずに、クリップ留めにしてください。
- エ 申請書類は事務局に到着した順に内容を確認し、不備・不足が無いことを確認できたものから審査します。（申請書類の到着順ではありません。）ご提出の際には、不備・不足の無いことをお確かめのうえ、申請期限に余裕をもって郵送してください。
- オ 上記の受付期間中でも、予算額に達した時点で締め切ることがあります。
- カ 必要に応じて、追加書類の提出及び説明を求めることがありますので、申請書類は申請期限に余裕をもって送付してください。
- キ 都がお知らせする追加書類の提出期限を過ぎた場合には、申請を辞退されたものとみなします。

(2) 審査

申請時にご提出された交付申請書等について、審査基準に基づいて審査を行います。審査の途中経過において、申請書類の記載内容と異なる事実が判明した場合は、審査を中止することがありますので、ご注意ください。審査に関する個別のお問合せにはお答えいたしかねますので、予めご了承ください。

審査基準 1（事業者実施主体の適合性）

項目
百貨店、ショッピングモール等の大型商業施設等に常設の店舗を出店し、テイクアウト主体で総菜等の製造販売を行っている。
ウェブサイト又は SNS 等において情報発信が可能である。
補助対象とする各店舗で東京産食材を使用したメニュー 2 種類以上を 4 週間以上の期間販売すること。

※審査基準 1 に不適合が該当する場合は、採択されません。

審査基準 2（事業内容の評価）

区分	項目
事業展開力	事業実施店舗数
	店舗の設置場所
	東京産食材を使ったメニュー数
情報発信力	自社ウェブサイト
	SNS 等
	SNS 等のフォロワー数
	その他の PR

※審査基準 2 の項目毎にポイント付けを行い、ポイント合計の高い順に優先して採択します。

(3) 交付決定

交付決定は申請内容について審査の結果、補助対象とすることを決定したもので、「交付決定通知書（別記様式第 2 号）」により通知します。

ア 補助金の交付及び最終的な補助金交付額を決定・保証するものではありません。

イ 審査の結果、交付予定額は、申請額から減額して決定する場合があります。

ウ 交付金額は、補助金交付額の上限を示すものであり、最終的な補助金交付額は、事業完了後の実績報告等の査定の上確定します。そのため、補助金交付額は交付金額から減額されることがあります。

エ 交付決定された場合、事業者名、所在地、補助事業（取組）内容について公表することがあります。本補助事業の申請書提出をもって、公表について同意したものと

させていただきます。

(4)事業実施

事業の開始は、交付決定日以降になります。補助金の対象となる食材等の購入等は、必ず交付決定日以降に行い、令和7年3月31日（月）までに販売を終了してください。また、事業に要する経費の支払いは、令和7年3月31日（月）までに完了してください。交付決定前に支出した経費及び上記期間内に支払いが完了していない経費は、対象になりません。

ア 東京産食材を使ったメニューの販売

交付申請書に基づいて、東京産食材を使用したメニュー2種類以上を4週間以上の期間、販売してください。

また、東京都から配送するPRグッズを利用して東京産食材PRを行ってください。

イ 情報発信について

事業実施期間中、SNS等においてメニューやPR販売について情報発信してください。

ウ 支払い及び収入の確認について

実績報告において、領収書等を確認します。関係書類を整理、保管してください。

エ 計画変更等について

補助事業の内容又は経費の配分の変更をしようとするとき、補助事業を中止又は廃止しようとするときは、東京都の承認が必要になります。

オ 補助事業の遂行状況について

東京都から、当該年度の補助事業の遂行状況の報告を求められた場合、別記様式第5号により報告書を提出してください。

(5)実績報告書等の提出

事業が完了したとき、事業に要する経費の支払いを完了したうえで速やかに事業実績報告書（別記様式第6号）、事業完了報告書（様式1）、領収書・振込控（写し）等を提出してください（令和7年3月31日（月）締切（必着））。

【提出方法】郵送（簡易書留あるいはレターパック等）により次の宛先までご送付下さい。

都が受領した旨の連絡は致しませんので配達記録が残る方法で発送下さるようお願い致します。

〒163-8001

東京都新宿区西新宿2-8-1 都庁第一本庁舎21階

東京都 産業労働局 農林水産部 食料安全課 食材流通促進担当

※事業実績報告書、事業完了報告書は下記のウェブサイトからダウンロードできます。

https://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.lg.jp/nourin/news/2024/0718_19548.html

(6) 補助額の確定

事業実績報告書、事業完了報告書等の審査の結果、事業の成果が交付決定の内容及びこれに付した条件に適合していると認めたときに補助金の交付額を確定し、別記様式第7号により通知します。補助金は実績に基づくため、交付予定額から減額となることがあります。

補助金の確定額は、補助対象経費に補助率を乗じて得た額と交付決定額とのいずれか低い額とします。

(7) 補助金の請求

補助金の確定通知を受けた後、別記様式第8号により請求書を提出してください

【提出方法】郵送（簡易書留あるいはレターパック等）により次の宛先までご送付下さい。

都が受領した旨の連絡は致しませんので配達記録が残る方法で発送下さるようお願い致します。

〒163-8001

東京都新宿区西新宿 2-8-1 都庁第一本庁舎 21 階

東京都 産業労働局 農林水産部 食料安全課 食材流通促進担当

※請求書は、下記のウェブサイトからダウンロードできます。

東京都産業労働局農林水産部農林水産部食料安全課

https://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.lg.jp/nourin/news/2024/0718_19548.html

(8) 補助金の支払

補助金は、請求書提出後に補助事業者が指定する金融機関に振り込まれます。

8 関係書類の保存

補助事業に係る関係書類及び帳簿類を整理し、補助事業の属する会計年度後5年間保存してください。

9 補助金の交付決定の取消し・返還

以下のいずれかに該当した場合は、交付決定の全部又は一部を取り消す場合があります。この場合において、補助事業の取消しに係る部分に関し、既に補助金が交付されているときは、期限を定めて返還していただきます。

(1) 偽りその他の不正の手段により補助金の交付の決定を受けたとき

(2) 補助金をほかの用途に使用したとき

(3) 交付決定を受けた者（代表者、役員又は使用人その他の従業者若しくは構成員を含む。）

が、暴力団等に該当するに至ったとき

(4) その他、この交付の決定の内容、これに付した条件その他法令又はこの交付の決定に基づく命令に違反したとき

10 申請者情報の取り扱いについて

交付決定された場合、事業者名、所在地、補助事業（取組）内容について公表することがあります。本補助事業の申請書提出をもって、公表について同意したものとさせていただきます。

問合せ先

東京都産業労働局農林水産部食料安全課 食材流通促進担当

電話 03-5000-7212

メール S0000751@section.metro.tokyo.jp

別記様式第 1 号

番号
年 月 日

東京都知事 殿

所 在 地
法人名
代表者氏名 印

年度 中食における東京産食材 P R 事業費補助金交付申請書

年度において、下記の通り事業を実施したいので、中食における東京産食材 P R 事業費補助金交付要綱第 3 条の規定に基づき、補助金 円(*)の交付を申請します。

1 申請者の概要

所在地 (本社)	〒		
資本金	千円	役員数 名 正社員 名 パート他 名	
連絡 担当者	部署名 電 話	氏 名 メール	
庶務・経理 部署	部署名	氏 名	
事業概要			
店舗数	店 (事業を実施する店舗数)		
東京産食材 を使ったメ ニュー	メニュー名 ① メニュー名 ②		
	メニュー種類 合計 品 (2 品以上)	販売予定期間 年 月 日～ 月 日 日間 (28 日間 (4 週間) 以上)	

P R 方法	自社ホームページ	あり	なし			
	S N S 等		種類	フォロワー数	合計	名
	その他の P R 手法		種類			
東京産食材 の購入費用 (税抜)	東京産食材の食材費				円	
	東京産食材の送料				円	
	合 計				円 (補助対象経費)	
	補助金				円 (交付申請額)	
					(*)と同額となるようにして下さい。 (補助率 1 / 2 以内、1 店舗あたり上限 20 万円)	

2 店舗の概要

出店している 商業施設名		
所在地	〒	
店 名		売場面積 m ²
連絡先	責任者 電 話 メール	
来店者数	1 日あたり 名 (レジ通過人数の概算)	

※店舗が複数の場合、店舗ごとに作成してください。

※所在地は、宅配便の荷物を受け取る際に必要な情報をご記入ください。

3 東京産食材を使ったメニュー

メニュー名		使用する 東京産食材	
販売予定期間	年 月 日から 年 月 日 (日間)		
食材仕入先	業者名 所在地		
販売期間中の 東京産食材の 購入費	食材名	食材費	円
		送 料	円
		合 計	円
		仕入量	
	食材名	食材費	円
		送 料	円
		合 計	円
		仕入量	
	食材名	食材費	円
		送 料	円
		合 計	円
		仕入量	
	食材名	食材費	円
		送 料	円
		合 計	円
		仕入量	
合計金額			円 (税抜)

※メニューごとに作製して下さい（2メニュー以上）

※食材仕入先の業者が東京産食材の取扱いがあることを確認して下さい。

※必要に応じて欄を増やす、又は別紙としてご記入ください。

4 東京産食材を使ったメニュー等のPR方法

自社ホームページ	URL 発信頻度		
SNS等	Twitter (ツイッター)	アカウント名 フォロワー数 発信頻度	
	Facebook (フェイスブック)	アカウント名 フォロワー数 発信頻度	
	Instagram (インスタグラム)	アカウント名 フォロワー数 発信頻度	
	LINE (ライン)	アカウント名 フォロワー数 発信頻度	
	その他 ()	アカウント名 フォロワー数 発信頻度	
	合 計	運用SNS数 合計フォロワー数	種類 人
その他のPR 方法			

※SNS等のフォロワー数は申請日現在の数を記入してください

5 収支予算

(1) 収入の部

区 分	予 算 額 (円)	備 考
都補助金		1 頁目(*)と同額となるようにして下さい。
事業実施主体負担金		
収入計		

(2) 支出の部

区 分	予 算 額 (円)	備 考
東京産食材の購入費		
支出計		

※収入計と支出計を一致させること

6 事業完了予定年月日

_____ 年 _____ 月 _____ 日

7 添付書類

- (1) 申請者の事業概要が確認できる会社案内、パンフレット等
- (2) 会社・法人の登記事項証明(発行後3ヶ月以内の履歴事項全部証明書)
- (3) 確定申告書の写し(直近2期分)
- (4) 誓約書(別記様式第1号の別紙)

【記入例】

令和6年11月 日

東京都知事 殿

所在地

法人名

代表者氏名

印

令和6年度 中食における東京産食材PR事業費補助金交付申請書

令和6年度において、下記の通り事業を実施したいので、中食における東京産食材PR事業費補助金交付要綱第3条の規定に基づき、補助金475,000円(*)の交付を申請します。

中食における東京産食材PR事業計画書

1 申請者の概要

ふりがな 法人名	かぶしきかいしゃ とうきょうや 株式会社 東京屋		
ふりがな 代表者名	だいひょうとりしまりやく しんじゅく たろう 代表取締役 新宿 太郎		
所在地 (本社)	〒〇〇〇-〇〇〇〇 東京都新宿区〇〇1-2-3		
資本金	8,0000 千円	役員数	〇 名
		正社員	〇〇 名
		パート他	〇〇 名
連絡 担当者	部署名 商品開発担当	氏 名	〇〇 〇〇
	電 話 〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇	メー ル	〇〇〇@〇〇〇〇〇〇
庶務・経理 部署	部署名 経理課経理担当	氏 名	〇〇 〇〇
事業概要	新宿百貨店で和食の弁当及び総菜店を営業している。		

店舗数	5 店（事業を実施する店舗数）	
東京産食材を使ったメニュー	メニュー名 ①東京軍鶏の親子丼 メニュー名 ②季節の東京産野菜の煮物	
	メニュー種類 合計 2品（2品以上）	販売予定期間 令和7年1月14日～2月11日 28日間（28日間（4週間）以上）
PR方法	自社ホームページ あり なし SNS等 2種類 フォロワー数 合計 1,500名 その他のPR手法 1種類	
東京産食材の購入費用（税抜）	東京産食材の食材費 900,000 円 東京産食材の送料 100,000 円 合 計 1,000,000 円（補助対象経費）	
	補助金 475,000 円（交付申請額） 本事例の場合、新宿店の補助金額が補助経費対象の1/2未満(上限20万円)のため、交付申請額も1/2になりません。 （*）と同額となるようにして下さい。補助率1/2以内、1店舗あたり上限20万円）	

2 店舗の概要

(1)新宿百貨店

出店している商業施設名	新宿百貨店	
所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 東京都新宿区〇〇1-2-3	
店 名	和食 東京屋 新宿百貨店支店	売場面積 〇〇 m ²
連絡先	責任者 商品担当 〇〇 〇〇 電 話 〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇 メール 〇〇〇@〇〇〇〇〇	
来店者数	1日あたり 100 名（レジ通過人数の概算）	

東京産食材の 購入費用（税 抜）	東京産食材の食材費	400,000 円
	東京産食材の送料	50,000 円
	合 計	450,000 円（補助対象経費）
	補助金	200,000 円（交付申請額）
補助金額は、上限 20 万円		（補助率 1 / 2 以内、1 店舗あたり上限 20 万円）

(2) 池袋百貨店

出店している 商業施設名	池袋百貨店	
所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 東京都豊島区〇〇1-2-3	
店 名	和食 東京屋 池袋百貨店支店	売場面積 〇〇 m ²
連絡先	責任者 商品担当 〇〇 〇〇 電 話 〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇 メー ル 〇〇〇@〇〇〇〇〇	
来店者数	1 日あたり 150 名（レジ通過人数の概算）	
東京産食材の 購入費用（税 抜）	東京産食材の食材費	150,000 円
	東京産食材の送料	20,000 円
	合 計	170,000 円（補助対象経費）
	補助金	85,000 円（交付申請額）
		（補助率 1 / 2 以内、1 店舗あたり上限 20 万円）

(3) 渋谷百貨店

出店している 商業施設名	渋谷百貨店	
所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 東京都渋谷区〇〇1-2-3	
店 名	和食 東京屋 渋谷百貨店支店	売場面積 〇〇 m ²
連絡先	責任者 商品担当 〇〇 〇〇 電 話 〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇 メール 〇〇〇@〇〇〇〇〇	
来店者数	1日あたり 150 名（レジ通過人数の概算）	
東京産食材の 購入費用（税 抜）	東京産食材の食材費	150,000 円
	東京産食材の送料	10,000 円
	合 計	160,000 円（補助対象経費）
	補助金	80,000 円（交付申請額） （補助率 1 / 2 以内、1 店舗あたり上限 20 万円）

(4) 上野百貨店

出店している 商業施設名	上野百貨店	
所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 東京都台東区〇〇1-2-3	
店 名	和食 東京屋 上野百貨店支店	売場面積 〇〇 m ²
連絡先	責任者 商品担当 〇〇 〇〇 電 話 〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇 メール 〇〇〇@〇〇〇〇〇	

来店者数	1 日あたり 150 名（レジ通過人数の概算）
東京産食材の 購入費用（税 抜）	東京産食材の食材費 100,000 円
	東京産食材の送料 10,000 円
	合 計 110,000 円（補助対象経費）
	補助金 55,000 円（交付申請額） （補助率 1 / 2 以内、1 店舗あたり上限 20 万円）

(5) 品川百貨店

出店している 商業施設名	品川百貨店	
所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 東京都品川区〇〇1-2-3	
店 名	和食 東京屋 品川百貨店支店	売場面積 〇〇 m ²
連絡先	責任者 商品担当 〇〇 〇〇 電 話 〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇 メー ル 〇〇〇@〇〇〇〇〇	
来店者数	1 日あたり 150 名（レジ通過人数の概算）	
東京産食材の 購入費用（税 抜）	東京産食材の食材費 100,000 円	
	東京産食材の送料 10,000 円	
	合 計 110,000 円（補助対象経費）	
	補助金 55,000 円（交付申請額） （補助率 1 / 2 以内、1 店舗あたり上限 20 万円）	

※店舗が複数の場合、店舗ごとに作成してください。

※所在地は、宅配便の荷物を受け取る際に必要な情報をご記入ください。

3 東京産食材を使ったメニュー①

メニュー名	東京軍鶏の親子丼		使用する 東京産食材	東京軍鶏、卵
販売予定期間	令和7年1月14日から令和7年2月11日 (28日間)			
食材仕入先	(1) 業者名 ○○鶏肉卸業者 所在地 東京都○○区○○1-2-3 (2) 業者名 ○○養鶏場 所在地 東京都○○市○○4-5-6			
販売期間中の 東京産食材の 購入費 -	食材名 (1) 東京軍鶏	食材費	300,000	円
		送料	50,000	円
		合計	350,000	円
		仕入量		1,000kg
	食材名 (2) 青梅産卵	食材費	80,000	円
		送料	20,000	円
		合計	100,000	円
		仕入量		200kg
	食材名	食材費		円
		送料		円
		合計		円
仕入量				
食材名	食材費		円	
	送料		円	
	合計		円	
	仕入量			
合計金額		450,000	円 (税抜)	

※メニューごとに作製して下さい (2メニュー以上)

※食材仕入先の業者が東京産食材の取扱いがあることを確認して下さい。

※必要に応じて欄を増やす、又は別紙としてご記入ください。

3 東京産食材を使ったメニュー②

メニュー名	季節の東京産野菜の煮物		使用する 東京産食材	大根、人参、こんにゃく、しいたけ
販売予定期間	令和7年1月14日から令和7年2月11日 (28日間)			
食材仕入先	業者名 ○○○○食材 所在地 東京都○○区○○1-2-3、東京都□□市□4-5-6			
販売期間中の 東京産食材の 購入費 —	食材名 大根	食材費	100,000	円
		送料	10,000	円
		合計	110,000	円
		仕入量	40kg	
	食材名 人参、こんにゃく、しいたけ	食材費	420,000	円
		送料	20,000	円
		合計	440,000	円
		仕入量	200kg	
	食材名	食材費		円
		送料		円
		合計		円
		仕入量		
	食材名	食材費		円
送料			円	
合計			円	
仕入量				
合計金額		550,000	円 (税抜)	

※メニューごとに作製して下さい (2メニュー以上)

※食材仕入先の業者が東京産食材の取扱いがあることを確認して下さい。

※必要に応じて欄を増やす、又は別紙としてご記入ください。

4 東京産食材を使ったメニュー等のPR方法

自社ホームページ	URL 発信頻度	www. ○○○. ○○○. jp 2 日間に 1 回
SNS等	Twitter (ツイッター)	アカウント名 フォロワー数 発信頻度
	Facebook (フェイスブック)	アカウント名 フォロワー数 発信頻度
	Instagram (インスタグラム)	アカウント名 東京屋グルメ フォロワー数 500 人 発信頻度 3 日間に 1 回
	LINE (ライン)	アカウント名 東京屋公式アカウント フォロワー数 1,000 人 発信頻度 2 日間に 1 回
	その他 ()	アカウント名 フォロワー数 発信頻度
	合 計	運用SNS数 2 種類 合計フォロワー数 1,500 人
その他のPR方法	新宿百貨店HP	新宿百貨店専用HPでの特集記事に掲載

※SNS等のフォロワー数は申請日現在の数を記入してください

5 収支予算

(1) 収入の部

区 分	予 算 額 (円)	備 考
都補助金	475,000	1 頁目(*)と同額となるようにして下さい。
事業実施主体負担金	525,000	
収入計	1,000,000	

(2) 支出の部

区 分	予 算 額 (円)	備 考
東京産食材の購入費	900,000	
東京産食材の送料	100,000	
支出計	1,000,000	

※収入計と支出計を一致させること

6 事業完了予定年月日

令和7年2月20日

5 添付書類

- (1) 申請者の事業概要が確認できる会社案内、パンフレット等
- (2) 会社・法人の登記事項証明
- (3) 確定申告書の写し（直近2期分）
- (4) 誓約書（別記様式第1号の別紙）